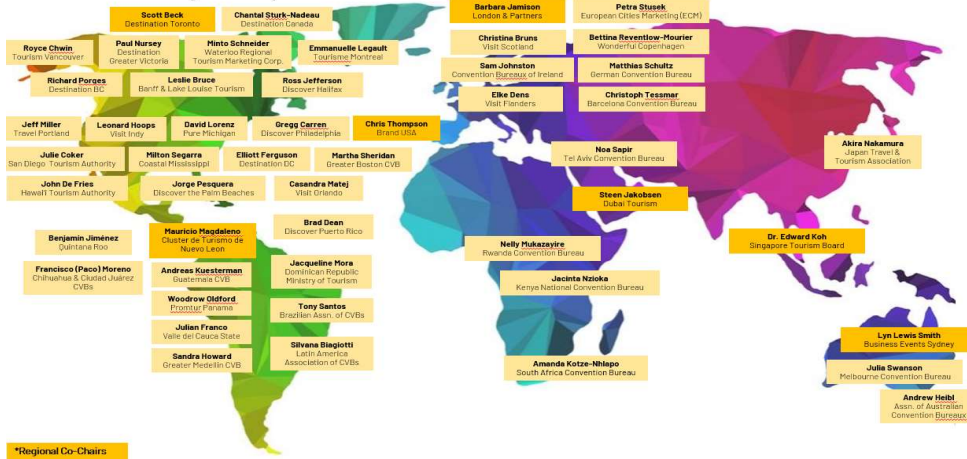


「Destination Next (D-NEXT)」とは？

世界で200以上の地域・団体が採用している観光地域診断ツール。
 地域の関係者を対象に独自の評価変数を用いたアンケートを実施、地域の位置を4象限で評価し、課題と戦略を可視化、その地域にとって最適のゴールと施策共有に有効。

Global Advisory Group



- D-NEXTは、世界で200以上の地域・団体が採用している観光地域の診断ツール。
- 地域の関係者を対象に独自の評価変数を用いたアンケートを実施し、地域の位置づけを4象限で評価、課題と戦略を可視化。
- そのプロセスを関係者と共有することで最適のゴールと施策共有に有効とされる。

◆ D-NEXTの調査対象

ステークホルダー調査

DESTINATION
NEXT



3

- 調査の対象となるのは、観光関係者に限らず、産業・地域・市場という地域を構成する3セクター。
- それをもって、観光産業の中だけでなく、地域全体で観光がどういう位置づけなのかを把握する。

◆D-NEXTの調査結果（ポジションを可視化するシナリオモデル）

シナリオ・モデル

DESTINATION
NEXT



4

- 最終的に位置づけを可視化する「シナリオモデル」。
- 「観光地域としての強み」と「地域における協力関係」の2軸で作られた4象限に立ち位置を配置。
- その立ち位置にあった課題と対策の提言をもらう。

◆ D-NEXTの評価変数（評価項目）

「観光地域の強み」を測る変数

DESTINATION
NEXT



観光資源・
施設や体験



芸術・歴史・
文化と遺産



飲食・買い物・
エンターテインメント



アウトドア
体験



会議・講演会・
展示会施設



イベント・祭



スポーツ
イベント



宿泊



地域内での
移動のしやすさ



地域外からの
アクセス



インターネット等
の通信環境



健康と安全

5

○観光と地域の関わりにつき、「観光地域としての強み」と「地域における協力関係」の2軸にわけ、それぞれ12の評価項目の回答をもとに「シナリオモデル」に。

○図は「観光地域としての強み」の変数。

◆ D-NEXTの評価変数（評価項目）

「観光地域の連携」を測る変数

DESTINATION
NEXT



観光産業の支持



地域関係者と住民
の支持



行政機関の
支持



DMOの組織
経営・統治



地域の働き手の
確保



おもてなし
文化



公平性・多様性・
インクルージョン



DMOの安定した
十分な財源



地域における
協力関係



観光地域の
持続性と弾力性



緊急時対応



経済開発

6

○図は「観光地域の連携」の変数。

◆フューチャー・スタディについて

2021 フューチャー・スタディ参加地域



50カ国 706団体



世界的な100のトレンドと80の戦略を定義



100のトレンド

1. より広い産業、コミュニティ、行政の連携が地域のブランド力と競争力を押し上げていく。
2. 旅行者はより一層、個々の満足と幸福度を追求していく。



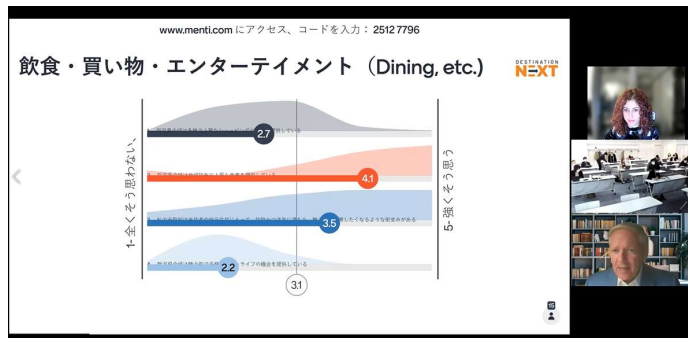
80の戦略

1. コンテンツ作りとその拡散方法に注力すべき。
2. 観光とその関連産業を再構築するには、地域コミュニティとの関わりをより高めるべき。

- OD-NEXTの調査項目の構成のもとなるのが、Next Factor社による「フューチャー・スタディ」。
- 世界中のDMO等に対する調査を行い、最終的に世界的な観光の100のトレンドと80の戦略を定める。
- 2021年は世界50カ国、706団体が調査に参加。

◆ 調査結果報告 調査回答全体について

新潟県における調査の実施



- * 調査期間：令和3年10月29日～11月11日
- * 調査方法：①ワークショップによるアンケート調査
②インターネット回答によるアンケート調査
- * 調査回答者：回答総数343件
(うち、①ワークショップ回答65件、②インターネット回答278件)。

<新潟県で今年度実施したD-NEXT調査の概要>

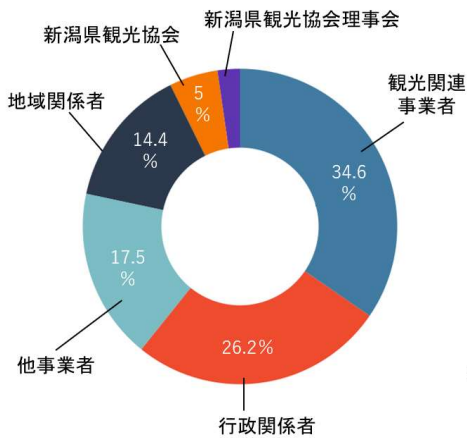
- 調査は10月29日～11月11日の間に実施。
- 会場に参集するワークショップ型で実施した調査と、インターネットで回答する調査の双方から結果を集計。
- 合計で343件のご回答。うち、ワークショップ参加者は65名。

◆ 調査結果報告 調査回答全体について

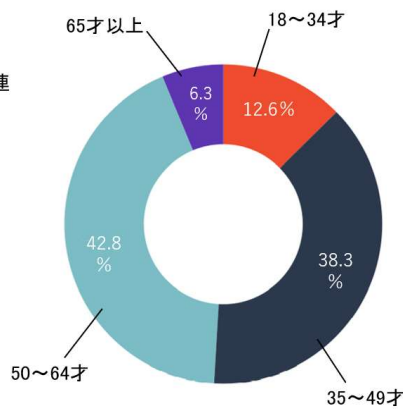
新潟県D-NEXT調査回答者の構成



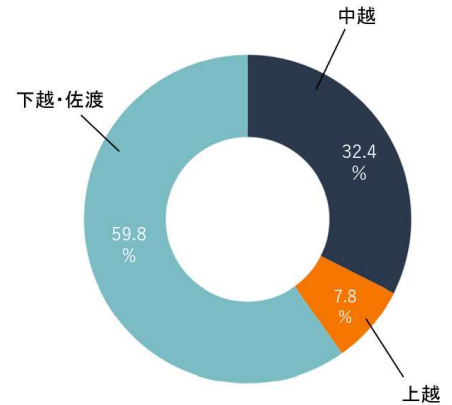
ステークホルダー
グループ構成



年齢構成



地域構成



<回答者属性：ステークホルダーグループ構成>

- 回答者の業種をおおまかにくくった大分類。
- 一番多いのが観光関連事業者（宿泊施設・観光施設・飲食店・土産物屋など）。次に多いのが、行政関係（県・市、また国機関である運輸局、た議会関係者など）。その次に多いのが、他事業者（イベント企画会社・報道機関など）。次が、地域関係者（地域振興団体・NPO・教育関係など）。
- 業種バランスは、観光関連・行政・地域と3分の1ずつが望ましいとされ、おおむねそのような比率に。

<回答者属性：年齢構成>

- 年齢は50までが半分、それ以上が半分。経営者層と現場実働層が半々と想定される。

<回答者属性：地域構成>

- 最大は下越・佐渡、続いて中越、そして上越の順。下越は、行政機関・事業者が多くあることもこの構成の一要因と思われる。